（財）女性のためのアジア平和国民基金

第53回理事会

平成13年5月
第53回 通常理事会次第

平成13年5月22日（火）午後6時～

ブラッドワーク 半蔵門 5 F シゾフォニ

1. 定足数報告

2. 議事録署名人選出

3. 議事
   (1) 議案説明
       第1号議案 平成12年度事業報告について
       第2号議案 平成12年度収支計算書について
   (2) 監査報告
   (3) 質疑応答

4. 最近の情報及び懸案事項等について

5. その他の

平成12年度事業報告書

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

平成12年度においては、いわゆる元従軍慰安婦の方々に対する国民的な償いを表す事業及び医療・福祉支援事業並びに女性の名誉と尊厳を守るための各種事業を次のとおり実施した。

1. 儔い事業
平成11年度に引き続き、国民的な償いを表す事業を申請された方々に対して事業を実施した。
なお、平成13年3月末現在でお届けした方の総数は、175名となっている。

2. 医療・福祉支援事業等
平成11年度に引き続き、「医療・福祉支援事業」を申請された方々に対する支援、及びオランダの事業実施委員会が行う「医療・福祉分野の財・サービスの提供支援事業」を実施した。
また、インドネシアでは現在まで11ヶ所の高齢者福祉施設が完成し、124名が入寮している。

3. 女性名誉尊厳事業

一般啓発事業
①基金ニュースの発行（10月1日、3月15日の2回）
②募金キャンペーンツール・事業報告小冊子、募金リーフレット、及びポスター等の作成・配布
③募金呼びかけ新聞広告・中央紙地方版・主要地方紙計47紙
④DV特集「最も身近な犯罪」雑誌掲載（女性月刊誌に16回）
⑤「ドメスティックバイオレンス＝家庭内における女性と子どもへの影響」啓発ビデオ制作・配布
⑥「ママを殴らないで」啓発ポスター制作・配布
⑦子どもボルノ、子ども貯金問題啓発「カレンダー」制作・配布
⑧「女性たちと戦争そして暴カーアジア女性基金の活動から」テレビ制作・放映
⑨「ドメスティックバイオレンス～子どもたちは今」テレビ制作・放映

Q&A作成事業
①「性暴力Q&Aー心をからだの回復のために」
②「インターネット・ルールネットワーク社会と子どもたちの安全」
③「『援助交際』について考えるためのハンドブックー成人男性意識調査レポートから」以上3小冊子を作成・配布
地方対策事業
① 事業報告会（東京・大阪）
② ドメスティックバイオレンスに関する公開セミナーの開催（東京、千葉、埼玉、
 静岡、宮城、北海道）

NGO 支援事業
女性の名誉と尊厳を守る広報・啓発活動並びに女性の人権に関する今日的問題
への自立活動等を行う NGO に対する支援（支援 30 団体）

国際会議事業
① 「DV を根絶するためには」国際専門家会議・公開フォーラムの開催（東京）
② 「女性の尊厳と司法環境」国際専門家会議・公開フォーラムの開催（箱根・横浜）

調査研究事業
① 「女性への暴力の実態及び子どもへの影響」
② 「ドメスティック・バイオレンス援助アセスメント試論」
③ 「クマラスワミ国連人権委員会特別報告書－２０００年度報告書」翻訳
④ 「武力紛争下における女性の人権」研究会の開催 5 回

総合相談センター事業
① 被害者に対する電話相談の実施（委託）
② 相談員等のためのワークショップの開催 首都圏（8 回）、地方（1 回）

メンタルケア技術開発事業
DV や性暴力における援助のあり方について以下のテーマで研究会を開催 各 5 回
① 「女性の DV 被害者に対して、援助者は何を留意すべきか」
② 「被害女性へのエンパワーメントとカップル間コミュニケーションの可能性」
③ 「加害者への対応、米国での取り組みを参考に」研究会の開催
4. その他総務報告

(1) 理事会等の開催

理事会関係
第 46 回 4 月 14 日
第 47 回 6 月 12 日（平成 11 年度事業報告及び決算他）
懇談会 7 月 13 日
懇談会 7 月 24 日
懇談会 8 月 23 日
第 48 回 9 月 1 日（村山理事長就任）
第 49 回 9 月 11 日
第 50 回 10 月 11 日
第 51 回 3 月 28 日（平成 13 年度事業計画及び予算他）

評議員会
第 12 回 6 月 14 日（平成 11 年度事業報告及び決算他）
第 13 回 9 月 1 日（理事の選任）
第 14 回 10 月 10 日（理事の選任）
第 15 回 3 月 27 日（平成 13 年度事業計画及び予算他）

運営審議会
第 51 回 5 月 11 日
小委員会 5 月 29 日
第 52 回 6 月 5 日
第 53 回 9 月 25 日
第 54 回 10 月 23 日
第 55 回 12 月 5 日
第 56 回 3 月 6 日

理事・運営審議会委員等合同会議

1 月 16 日

(2) 役員の選任

理事
村山富市 9 月 1 日（理事長就任）
和田春樹 10 月 10 日（就任）

副理事長交代
石原信雄 10 月 11 日（就任）
大原淑子 10 月 11 日（就任）

(3) その他

中央省庁等再編に伴い、平成 13 年 1 月 6 日から当財団法人の所管は外務省の
単独となった。
平成12年度収支計算書

自　平成12年4月1日

至　平成13年3月31日

財団法人　女性のためのアジア平和国民基金
<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>予算額</th>
<th>実績額</th>
<th>差額</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>収入の部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 基本財産運用収入</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>基本財産利息収入</td>
<td>200,000</td>
<td>46,419</td>
<td>153,581</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>寄附金収入</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>寄附金収入</td>
<td>150,000,000</td>
<td>83,603,344</td>
<td>66,396,656</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国庫賦課金収入</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国庫賦課金収入</td>
<td>165,678,000</td>
<td>165,678,000</td>
<td>0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4 補助金収入</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国庫補助金収入</td>
<td>294,978,000</td>
<td>294,978,000</td>
<td>0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5 雑収入</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息収入</td>
<td>390,000</td>
<td>488,121</td>
<td>-98,121</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期収入合計（A）</td>
<td>611,246,000</td>
<td>544,793,884</td>
<td>66,452,116</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>前期繰越収支差額</td>
<td>600,000,000</td>
<td>610,771,316</td>
<td>-10,771,316</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>収入合計（B）</td>
<td>1,211,246,000</td>
<td>1,155,565,200</td>
<td>55,680,800</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支出の部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 事業費支出</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>情事事業費</td>
<td>270,000,000</td>
<td>24,000,000</td>
<td>246,000,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>医療福祉支援事業費等</td>
<td>372,000,000</td>
<td>148,305,310</td>
<td>223,694,690</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>女性名誉尊厳事業費</td>
<td>188,015,000</td>
<td>188,220,815</td>
<td>-205,815</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 管理費支出</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人件費</td>
<td>66,661,000</td>
<td>66,016,980</td>
<td>644,020</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事務費</td>
<td>39,940,000</td>
<td>40,096,205</td>
<td>-156,205</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3 特定預金支出</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>退職特定預金積立支出</td>
<td>362,000</td>
<td>644,000</td>
<td>-282,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4 基本財産積立支出</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>銀行積立</td>
<td>0</td>
<td>46,419</td>
<td>-46,419</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5 予備費</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>予備費</td>
<td>260,000</td>
<td>0</td>
<td>260,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期支出合計（C）</td>
<td>937,238,000</td>
<td>467,329,729</td>
<td>469,908,271</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期収支差額（A）-(C)</td>
<td>-325,992,000</td>
<td>77,464,156</td>
<td>-403,456,155</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>次期繰越収支差額（B）-(C)</td>
<td>274,008,000</td>
<td>688,235,471</td>
<td>-414,227,471</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
正味財産増減計算書
平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

（単位 円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>発生元</th>
<th>金 額</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 資産増加額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期収支差額</td>
<td>77,404,155</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>退職引当特種預金増加額</td>
<td>645,940</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>基本財産受入額</td>
<td>46,419</td>
<td>78,156,520</td>
</tr>
<tr>
<td>増加額合計</td>
<td></td>
<td>78,155,520</td>
</tr>
<tr>
<td>減少の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 資産減少額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>什器備品減価償却額</td>
<td>1,628,977</td>
<td>1,628,977</td>
</tr>
<tr>
<td>減少額合計</td>
<td></td>
<td>1,628,977</td>
</tr>
<tr>
<td>当期正味財産増加額</td>
<td></td>
<td>76,527,543</td>
</tr>
<tr>
<td>前期繰越正味財産額</td>
<td></td>
<td>657,077,568</td>
</tr>
<tr>
<td>期末正味財産合計額</td>
<td></td>
<td>733,605,101</td>
</tr>
<tr>
<td>科目</td>
<td>金額</td>
<td>部分</td>
</tr>
<tr>
<td>----------------------</td>
<td>------------</td>
<td>------</td>
</tr>
<tr>
<td>資産の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>銀行預金</td>
<td>692,588,279</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>692,588,279</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2 固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>基本財産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>銀行預金</td>
<td>38,623,741</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>基本財産合計</td>
<td>38,623,741</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他の固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>什器備品</td>
<td>2,957,826</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>借入金</td>
<td>542,160</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>退職給与引当特定預金</td>
<td>3,245,913</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他の固定資産合計</td>
<td>6,745,889</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td>45,989,630</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>737,957,909</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>負債の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払金</td>
<td>4,182,050</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td>170,768</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>4,352,808</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>負債合計</td>
<td>4,352,808</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>正味財産の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>正味財産</td>
<td>733,605,101</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>（うち基盤金）</td>
<td>（38,623,741）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>（うち正味財産増加額）</td>
<td>（76,527,543）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>負債及び正味財産合計</td>
<td>737,957,909</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品：定額法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金、損益金を含めることにしている。

なお、当期末残高は3に記載するとおりである。

(3) 消費税等に関する会計処理方法について

税込方式で行っている。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加額</th>
<th>当期減少額</th>
<th>当期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>預金</td>
<td>38,577,322</td>
<td>48,419</td>
<td>0</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
<tr>
<td>合計(基本金)</td>
<td>38,577,322</td>
<td>48,419</td>
<td>0</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期末残高</th>
<th>税込額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>預金現金</td>
<td>612,839,608</td>
<td>692,588,279</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>612,839,608</td>
<td>692,588,279</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払金</td>
<td>1,877,667</td>
<td>4,182,050</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td>190,625</td>
<td>170,758</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,068,292</td>
<td>4,352,808</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>次期繰越収支差額</td>
<td>610,771,316</td>
<td>688,235,471</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>取得価格</th>
<th>減価償却累計額</th>
<th>当期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>什器備品</td>
<td>10,208,526</td>
<td>7,250,700</td>
<td>2,957,826</td>
</tr>
<tr>
<td>電話加入権</td>
<td>542,150</td>
<td>542,150</td>
<td>542,150</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>10,750,676</td>
<td>7,250,700</td>
<td>3,499,976</td>
</tr>
</tbody>
</table>

-4-
<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>金額(円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>692,588,279</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td>45,359,030</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>737,957,909</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>4,352,808</td>
</tr>
<tr>
<td>負債合計</td>
<td>4,352,808</td>
</tr>
<tr>
<td>正味財産</td>
<td>733,605,101</td>
</tr>
</tbody>
</table>
監査報告書

平成13年4月2日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金
理事長 村山富市 殿

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金
監事 二橋信義

平成12年4月1日から平成13年3月31日までの会計年度における会計及び業務の
監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

1、監査方法の概要
(1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧、質問などにより、計算書類の
 正確性を検討した。
(2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、関係書類の閲覧、理事
 の報告聴取などにより、業務執行の妥当性を検討した。

2、監査意見
(1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載
 金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
(2) 事業報告の内容は適正であると認める。
(3) 理事の職務執行に関する不整の事実は認められない。
（参考）

（平成12年度支出計算書）

会計別説明資料
<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>内容</th>
<th>治療費</th>
<th>資産経理</th>
<th>分出金経理</th>
<th>補助金等経理</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>基本財産運用収入</td>
<td>44,241</td>
<td></td>
<td>46,419</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>借付金収入</td>
<td>83,603,344</td>
<td>83,603,344</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>捧出金収入</td>
<td>165,678,000</td>
<td>165,678,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>補助金収入</td>
<td>294,978,000</td>
<td></td>
<td>294,978,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>雑収入</td>
<td>438,121</td>
<td>96,008</td>
<td>359,591</td>
<td>32,522</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>当期収入合計 (A)</td>
<td>544,793,884</td>
<td>83,699,352</td>
<td>168,037,591</td>
<td>296,056,941</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>前期繰越収入差額</td>
<td>610,771,316</td>
<td>120,666,131</td>
<td>469,472,548</td>
<td>442,587</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>収入合計 (B)</td>
<td>1,155,565,200</td>
<td>204,565,533</td>
<td>655,510,139</td>
<td>296,499,528</td>
</tr>
</tbody>
</table>

支出の部

| 1    | 事業費支出 | 24,000,000 | 24,000,000 |          |              |
|      | 償い事業費 | 148,305,310 | 148,305,310 |          |              |
|      | 医療福祉支援事業費等 | 188,220,815 | 188,220,815 |          |              |
| 2    | 管理費支出 | 66,016,980 | 66,016,980 |          |              |
|      | 人件費 | 40,096,205 | 40,096,205 |          |              |
| 3    | 特定額金支出 | 644,000 | 644,000 |          |              |
|      | 退職引当特定額金繰入支出 | 644,000 | 644,000 |          |              |
| 4    | 基本財産繰入支出 | 46,419 | 46,419 |          |              |
|      | 銀行預金 | 46,419 |          | 46,419 |              |
|      | 当期支出合計 (C) | 467,329,729 | 24,000,000 | 148,305,310 | 295,024,419 |
|      | 当期収支差額 (A)-(C) | 77,464,155 | 59,698,352 | 17,722,281 | 32,522 |
|      | 次期繰越収支差額 (B)-(C) | 688,235,471 | 180,566,533 | 507,204,829 | 475,109 |
正味財産増減計算書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

（単位 円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>科 目</th>
<th>決算額</th>
<th>諸付金管理</th>
<th>資出金管理</th>
<th>補助金等管理</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>増加の部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 資産増加額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期収支差額</td>
<td>77,464,155</td>
<td>59,099,352</td>
<td>17,732,281</td>
<td>32,522</td>
</tr>
<tr>
<td>退職引当特定積金増加額</td>
<td>645,948</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>645,946</td>
</tr>
<tr>
<td>基本財産受入額</td>
<td>46,419</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>46,419</td>
</tr>
<tr>
<td>増加額合計</td>
<td>78,166,520</td>
<td>59,699,352</td>
<td>17,732,281</td>
<td>724,887</td>
</tr>
<tr>
<td>減少の部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 資産減少額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>什器備品減価償却額</td>
<td>1,628,977</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1,628,977</td>
</tr>
<tr>
<td>減少額合計</td>
<td>1,628,977</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1,628,977</td>
</tr>
<tr>
<td>当期正味財産増加額</td>
<td>76,527,543</td>
<td>59,099,352</td>
<td>17,732,281</td>
<td>-904,000</td>
</tr>
<tr>
<td>前期繰越正味財産額</td>
<td>657,077,558</td>
<td>120,856,181</td>
<td>489,472,548</td>
<td>46,748,829</td>
</tr>
<tr>
<td>期末正味財産合計額</td>
<td>733,605,101</td>
<td>180,555,533</td>
<td>607,204,829</td>
<td>45,844,739</td>
</tr>
</tbody>
</table>
## 貸借対照表

平成13年3月31日現在（単位 円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>科目</th>
<th>決算額</th>
<th>習付金額</th>
<th>流出金額</th>
<th>補助金等額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金預金</td>
<td>692,588,279</td>
<td>180,555,533</td>
<td>507,204,829</td>
<td>4,827,917</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>692,588,279</td>
<td>180,555,533</td>
<td>507,204,829</td>
<td>4,827,917</td>
</tr>
<tr>
<td>2 固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>基本財産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>銀行預金</td>
<td>38,623,741</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
<tr>
<td>基本財産合計</td>
<td>38,623,741</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>什器備品</td>
<td>2,957,826</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>2,957,826</td>
</tr>
<tr>
<td>電話加入権</td>
<td>542,150</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>542,150</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給与引当特定預金</td>
<td>3,246,913</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>3,246,913</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の固定資産合計</td>
<td>6,745,889</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>6,745,889</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td>45,363,630</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>45,363,630</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>737,957,909</td>
<td>180,555,533</td>
<td>507,204,829</td>
<td>50,197,547</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払金</td>
<td>4,182,950</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>4,182,950</td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td>170,758</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>170,758</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>4,353,708</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>4,353,708</td>
</tr>
<tr>
<td>負債合計</td>
<td>4,353,708</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>4,353,708</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>正味財産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>正味財産</td>
<td>733,605,201</td>
<td>180,555,533</td>
<td>507,204,829</td>
<td>45,844,739</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち基本金）</td>
<td>38,623,741</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち正味財産増加額）</td>
<td>76,527,543</td>
<td>59,699,352</td>
<td>17,732,281</td>
<td>-904,030</td>
</tr>
<tr>
<td>負債及び正味財産合計</td>
<td>737,957,909</td>
<td>180,555,533</td>
<td>507,204,829</td>
<td>50,197,547</td>
</tr>
</tbody>
</table>
計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却について

什器備品：定額法による減価償却を実施している。

（2）資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金、預り金を含めることにしている。
なお、当期末残高は3に記載するとおりである。

（3）消費税等に関する会計処理方法について

税込方式で行っている。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。（単位 円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>科 目</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期増加額</th>
<th>当期減少額</th>
<th>当期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>預 金</td>
<td>38,577,322</td>
<td>48,419</td>
<td>0</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
<tr>
<td>合計（基本金）</td>
<td>38,577,322</td>
<td>48,419</td>
<td>0</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>科 目</th>
<th>期首残高</th>
<th>当期末残高</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>預金現金</td>
<td>612,839,608</td>
<td>692,588,279</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>612,839,608</td>
<td>692,588,279</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払金</td>
<td>1,877,667</td>
<td>4,182,050</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td>190,625</td>
<td>170,758</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,068,292</td>
<td>4,352,808</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>次期繰越収支差額</td>
<td>610,771,316</td>
<td>688,235,471</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

4 固定資産の取得価額、償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>科 目</th>
<th>取得価額</th>
<th>億価償却累計額</th>
<th>当期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>什器備品</td>
<td>10,208,526</td>
<td>2,957,826</td>
<td>7,250,700</td>
</tr>
<tr>
<td>電話加入権</td>
<td>542,150</td>
<td>542,150</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>10,750,676</td>
<td>7,250,700</td>
<td>3,499,976</td>
</tr>
<tr>
<td>支出科目</td>
<td>決算簿</td>
<td>債付金積立</td>
<td>拠出金積立</td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>---------</td>
<td>------------</td>
<td>------------</td>
</tr>
<tr>
<td>1 流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金</td>
<td>現金手許有高</td>
<td>12,843</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>普通預金（寄附金口座）</td>
<td>三和銀行</td>
<td>103,444,844</td>
<td>103,444,844</td>
</tr>
<tr>
<td>普通預金（寄附金口座）</td>
<td>三和銀行</td>
<td>4,887,837</td>
<td>4,887,837</td>
</tr>
<tr>
<td>郵便貯金（寄附金口座）</td>
<td>郵政省</td>
<td>22,206,981</td>
<td>22,206,981</td>
</tr>
<tr>
<td>郵便定期貯金（寄附金口座）</td>
<td>郵政省</td>
<td>50,014,825</td>
<td>50,014,825</td>
</tr>
<tr>
<td>普通預金（拠出金口座）</td>
<td>三和銀行</td>
<td>504,826,713</td>
<td>504,826,713</td>
</tr>
<tr>
<td>普通預金（拠出金口座）</td>
<td>二宮銀行</td>
<td>2,378,116</td>
<td>2,378,116</td>
</tr>
<tr>
<td>普通預金（補助金口座）</td>
<td>三和銀行</td>
<td>4,815,074</td>
<td>4,815,074</td>
</tr>
<tr>
<td>普通預金（寄附金口座）</td>
<td>三和銀行</td>
<td>1,046</td>
<td>1,046</td>
</tr>
<tr>
<td>現金合計</td>
<td></td>
<td>692,588,279</td>
<td>180,555,533</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td></td>
<td>692,588,279</td>
<td>180,555,533</td>
</tr>
<tr>
<td>2 固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>定期預金</td>
<td>三和銀行</td>
<td>38,623,741</td>
<td>38,623,741</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td></td>
<td>38,623,741</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 基本財産</td>
<td>視聴器備品</td>
<td>バソコン他</td>
<td>2,957,826</td>
</tr>
<tr>
<td>電話加入権</td>
<td>3583-9346他</td>
<td>542,150</td>
<td>542,150</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当特定預金</td>
<td>三和銀行</td>
<td>3,245,913</td>
<td>3,245,913</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の固定資産合計</td>
<td></td>
<td>6,745,889</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td></td>
<td>45,989,630</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td></td>
<td>737,957,909</td>
<td>180,555,533</td>
</tr>
<tr>
<td>負債の部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3月分通信運搬費他</td>
<td>4,182,050</td>
<td>4,182,050</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>繰り延ぎ</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td></td>
<td>4,352,808</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>負債合計</td>
<td></td>
<td>4,352,808</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>正味財産</td>
<td></td>
<td>733,605,101</td>
<td>180,555,533</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 5 -
監査報告書

平成13年 5月31日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金
理事長 村山富市 殿

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金
監事

平成12年4月1日から平成13年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

1、監査方法の概要
(1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧、質問などにより、計算書類の正確性を検討した。
(2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、関係書類の閲覧、理事会の報告聴取などにより、業務執行の妥当性を検討した。

2、監査意見
(1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
(2) 事業報告の内容は適正であると認める。
(3) 理事の職務執行に関する不整の事実は認められない。
募金キャンペーン2000 [部内資料]

13.5.22 (18:00)
理事会

現在の募金状況

募金キャンペーン2000実績 (12.9.1 〜 13.5.18)  (概算募金額)
政府等及び各省庁関係職域等 3,984万円
都道府県等地方公共団体職域 1,528万円
一般国民等 (一般企業、基金役員等含む) 2,849万円
計 8,361万円

(参考)
寄付金総額収支状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>収入総累計</th>
<th>支出総累計</th>
<th>差引残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>12年8月末 4億 4,826万円</td>
<td>3億 4,000万円 (170人)</td>
<td>1億 0,828万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

13.5.18現在

<table>
<thead>
<tr>
<th>収入総累計</th>
<th>支出総累計</th>
<th>差引残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>5億 3,187万円</td>
<td>3億 6,000万円 (180人)</td>
<td>1億 7,187万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>
寄附金収支調査表（平成12年度）

（単位：円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>寄附金収入</th>
<th>利息收入</th>
<th>収入合計</th>
<th>支出</th>
<th>残額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>銀行口座</td>
<td>郵便振替</td>
<td>合計（A）</td>
<td>銀行口座</td>
<td>郵便振替</td>
</tr>
<tr>
<td>前年度末累計</td>
<td>443,225,110</td>
<td>1,296,728</td>
<td>444,521,838</td>
<td>2,351,527</td>
<td>446,873,365</td>
</tr>
<tr>
<td>42口座買替替</td>
<td>1,296,728</td>
<td>△1,296,728</td>
<td>0</td>
<td>2,351,527</td>
<td>446,873,365</td>
</tr>
<tr>
<td>再計</td>
<td>444,521,838</td>
<td>0</td>
<td>444,521,838</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成12</td>
<td>4</td>
<td>13,000</td>
<td>213,422</td>
<td>226,422</td>
<td>226,422</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>5</td>
<td>66,078</td>
<td>66,078</td>
<td>66,078</td>
<td>66,078</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6</td>
<td>899,794</td>
<td>899,794</td>
<td>899,794</td>
<td>899,794</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>7</td>
<td>126,720</td>
<td>126,720</td>
<td>126,720</td>
<td>126,720</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8</td>
<td>44,720</td>
<td>44,720</td>
<td>44,720</td>
<td>48,704</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>9</td>
<td>193,800</td>
<td>193,800</td>
<td>193,800</td>
<td>193,800</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10</td>
<td>323,000</td>
<td>8,800,014</td>
<td>9,123,014</td>
<td>9,123,014</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>11</td>
<td>2,342,700</td>
<td>9,305,031</td>
<td>11,647,731</td>
<td>11,647,731</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12</td>
<td>908,865</td>
<td>25,332,433</td>
<td>30,241,298</td>
<td>30,241,298</td>
</tr>
<tr>
<td>平成13</td>
<td>1</td>
<td>1,338,080</td>
<td>5,733,358</td>
<td>7,071,438</td>
<td>7,071,438</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2</td>
<td>461,775</td>
<td>3,697,913</td>
<td>4,159,688</td>
<td>52,479</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3</td>
<td>5,996,091</td>
<td>13,794,178</td>
<td>19,790,269</td>
<td>14,825</td>
</tr>
<tr>
<td>当期計</td>
<td>11,398,363</td>
<td>72,206,981</td>
<td>83,603,344</td>
<td>81,183</td>
<td>14,825</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末累計</td>
<td>455,918,201</td>
<td>72,206,981</td>
<td>528,125,182</td>
<td>2,447,535</td>
<td>530,572,717</td>
</tr>
</tbody>
</table>

三和銀行（A） 103,444,644
三和銀行（B） 4,887,837
三和銀行（C） 1,046
郵便振替 22,206,981
郵便定期 50,014,825
合計 180,555,533
償い事業終了について

オランダ　P1
フィリピン　P2
台湾　　P3
韓国　　P4

第53回通常理事会
2001年5月22日 グランドアーケ車庫門
オランダにおける巻き事業終了について

2001年5月22日　アジア女性基金事務局

1 現状
1 覚書の期限は2001年7月14日となっておりその期日までに事業実施委員会（PICN）は解散する。
2 これまでに78名の被害者が事実を受け取られた。
3 覚書期限以後の被害者に対する事業の継続について要望は出されていない。
4 2月に行われたPICNとの会合の席上、事業報告書が手渡された。その報告書より
抜粋されものでも公開用として届いている。
5 最終的な会計報告書については7月初旬を目処に届く予定となっている。
6 現在事務局において、PICNより届いた公開用報告書も取り入れながら「オランダ
における巻き事業」報告書案を作成中である。

II 終了時の課題・検討事項
1 日本国総理大臣又は外務大臣からオランダ首相（政府）宛ての事業終了に関する
書簡等の発出の要請について。
   *オランダにおける事業についての覚書締結時には樋本龍太郎総理大臣
   （当時）よりオランダの首相同志に「お詫びと反省の気持ち」が込
   められた親書が届けられた。この親書の写しを事業対象者に届いたこと
   が大変小さな意味を持ったと報告を受けている。
2 日本国内における事業終了の報告方法、記者発表会・報告会等について。
3 基金側からの訪問、PICN代表者の訪日について

III その他
1 PICN解散後もこれまでとり何らかの形で交流を行っていく。
フィリピン「徳い事業」終了について

ファジア女性基金事務局 22/5/01

1) 告知広告
   6月（終了3ヶ月前を予定）事業開始を告知した少くとも1紙に英語、タガログ語の2種の広告を出す。ラジオによる告知も提案されている。

2) 申請締め切り
   2001年8月12日

3) 認定作業
   終了予定は2002年2月末。

4) 医療福祉支援事業 社会福祉開発省のソーシャルワーカー等の予算措置は2001年12月末。

5) 比政府の対応
   医療福祉支援事業対象者に対して、最低限の医療を保障する無料医療パス発行を検討している。

6) 終了及び終了後の対応
   フィリピン政府、被害者、支援団体、在日日本大使館等との協議および聞き取りの結果、現在以下のような合意と作業が行われている。

①徳いの事業は2001年8月12日で申請受付を終え、認定の終わる2002年度末で終了する点については合意済み。

②しかし、被害者生存中は何らかの形でケアを続けてほしいとの要望が強く、社会福祉開発省は、特に困窮している被害者への医療ケアに限定した支援を提案している。

③現在、日本政府側で考慮中の終了後の事業は：
   a) ソーシャルワーカーによる巡回サービス
   b) 「立ち寄りセンター」あるいは「集会所」の設置。フィリピンが敬老所であったため、認定された被害者と非認定者の被害について微妙な点もあることから、同センターあるいは集会所は、マニラ市及び被害者の多かった地域に設置し、レイブ被害者を含め、広く高齢女性に提供する。
   —センターあるいは集会所は、支援団体や地域の保育婦、ソーシャルワーカー等の協力を得て、おしゃれな食事、相談、カウンセリング、機能回復、簡単な医療相談、ダンスや運動が行える場所とする。
   —運営主体は、フィリピンの三つの主な「慰安婦」支援団体をはじめ、政府の「慰安婦問題タスクフォース」に参加している「フィリピン女性の役割委員会」（女性団体連合）も受け皿の有力な候補と考えられる。
   —資金としては、日本政府の草の根無償援助等を使う可能性を検討中。

7) 5月29日の評価会で検討する事項
   a) 終了後のDSWDの体制をどうするか。2001年末で終了／一部あるいは全部を残す。
   b) 終了のお知らせをフィリピン・日本でいつ行うか。行う／行わない。同時／別々。
     2001年8月13日／2002年3月／その他
   c) 基金事業に対するフィリピン政府の報告書および評価について。

8) 終了後に予想される問題
   a) 認定不服申し立てに対する対応。
   b) 情報公開に対する準備。
   c) その他
台灣における償い事業終了について

台灣における償い金支給事業終了に向けて、今年 2 月の基金と賠償給付金士との協議において氏の意見として確認されたことは、

（1）2002 年 5 月 1 日をもって、台灣における償い金の申請受付を終了する（締切日までに完了しなかった作業については、遅くとも 2003 年 3 月 31 日まで、これが完了するまで継続する）。
（2）上記をもって償い金支給事業はすべて完了とし、その後、償い事業を受け取った被害者に、さらになんらかのプログラムを続けることはしない。もし続けられれば、その他の被害者に対して不公平な事態となる。
（3）今日的な女性尊厳事業の範疇で、なんらかのプログラムを新たに検討することは可能である。
（4）事業の最終告発は、台灣総選挙との、2002 年 1 中旬頃とする。
（5）被害者らとの交流は、事業終了後も何らかの形で継続する。

その後、小林よしのりの「台湾論」騒ぎの影響で、年一回の告発の第 5 回は中止となった。また、最近、交流協会の鈴岡主任が賠償給付金士と話し合った際、賠償給付金士は「当分は懲戒問題については取扱を慎重に」「ラジオによる最終告発はおそらく無理」との意見を述べたとのことである。

事務局としては、上記の確認事項に加え、

（6）事業終了前に、婦権会との対話再開の可能性を探る

という一項を加えたいと考えている。

小林よしのりとその漫画への抗議を行った婦権会幹部は、記者会見において、基金が渡した資料や基金が現在地で掲載した新聞広告を示して、「日本政府は懲戒問題について道義的責任を負っているとここに明言している」と説明した。だからといって婦権会と基金の間の距離が縮まったと言うのは早計であるが、被害者の尊敬を守るという共通の目的が再認識されたような出来事のあと、婦権会と基金との対話を実現させる、これが最後の機会ではないかという気がしている。

これまでの婦権会との関係からいってあまり多大な期待はできないが、被害者の人権を守るという点に面談の目的を絞って、賠償給付金士をはじめ、基金主催のラウンドテーブルに参加した。

氏など、考え得るチャネルを通じて、少なくとも申入れだけは試みたい。
韓国事業の終結に向けてのメモ

2001年5月18日  和田 総尉

1. 現状では事業を停止していると発表しているので、事業終結の攻勢を出すことが困難である。

2. 韓国での事業終結のためには、基金事業をうけた目の韓国のハルモニに対する社会的認知をうることが不可欠である。これまで放置したのでは、終結時に事業実施人数も発表しにくい。

3. したがって、事業終結のためには、事態を打開する努力が必要となる。

4. 国際女性戦犯法廷が12月に終了した。さしあたりそこからは何の変化も起こっていない。教科書問題は6月には一応の終結を見るであろう。その段階で、韓國側、挺対協周辺と接触を開始し、話し合いの可能性を探る。

5. 野党三党が提案した旧慰安婦に対する謝罪と名誉回復措置にかんする法案がある。挺対協も含めて支持をとらている案だが、この案の実現可能性、不可能性について最終的な見通しが7月の参議院選挙でつくろう。実現する可能性があるなら、三党は自民党と話し合い、基金との関係を現実的に考えることになるだろう。不可能な場合には基金しかないということになる。

6. 当面フィリピンでの支給のために募金が不足するかどうかを10月ごろには見極めをする必要があるが、不足分をカヴァーするためにどういう道があるか考えることも基金の最後の処理に影響するだろう。

7. 慰安婦問題に関する国際ワークショップを9月に開催し、オランダ、フィリピン、台湾、中国、韓国、アメリカ、日本の関係専門家に加わってもらう。今回は基金批判派の参加の可能性をさぐり、シンポジウムを話し合いのための土台つくりに活用する。

8. 秋10-11月に挺対協との協議をおこない、合意をめざす。

9. 村山理事長と金大中大統領の会談を12月におこない、韓国政府の承認をうる。

10. 2002年1月に広告を出す。2月末日拡め切りとする。

11. 事業終了後の問題については、別途検討する。
戦後日本の保政政治体制と、韓国を問う

金富子

あっせん

矢野久

一九六〇年代以降の韓国における

政治体制と、東アジアの観点から

検討される。この時期には、日本と

韓国との関係が、国際政治の枠組み

として重要なものとなりつつあった。

しかし、この時期に日本は、韓国を

通じて、東アジアの問題を解決する

ための努力を続けてきた。
日本では、4月に「桜を見る会」という風習があります。桜の開花を楽しむため、 UIEdgeInsets。この風習は古くから存在しており、平安時代にはすでに桜の季節を祝う行事が行われていました。桜は日本の象徴であり、春の訪れを象徴する花です。

桜を見る会は、桜の開花が見ごろを迎える頃、一般の市民が集合し、桜を眺め、楽しむ行事です。桜のトンネルを彩る風景は、日本の美を象徴しています。桜を見る会は、自然を愛する心を垣間見せ、日本の文化を体験する場でもあるのです。

桜の開花の時期は毎年異なるため、桜を見にいく日は地域や年次によって異なります。桜の開花情報は、各地の桜情報サイトや観光情報誌などで確認できます。桜を見に行ったときには、桜の写真を撮り、桜の香りを楽しむことをおすすめします。桜は日本の春の象徴であり、自然を愛する心を刺激する存在です。
地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。

地元の野菜を活用した料理が人気です。（ABC）
地元の一部店では、季節限定の料理を提供しています。
で、鎬と鎌の使用を禁止する。鎬は鎌の代わりに土を掘ることができるが、鎌は土を切ることができる。鎬と鎌のどちらを使用するかは、使用者の好みや作業の目的によって異なる。

鎌の使用方法について説明する。鎌の刃の部分は鋼製であり、鎌の中の土を切るために使用する。鎌の柄は木製であり、鎌を握るのに適している。

鎬の使用方法について説明する。鎬の刃の部分は鋼製であり、土を掘るために使用する。鎬の柄は木製であり、鎬を握るのに適している。

鎌と鎬の利点について説明する。鎌は土を切ることが出来、鎬は土を掘ることが出来る。鎌と鎬のどちらを使用するかは、作業の目的によって異なる。

鎌と鎬の違いについて説明する。鎌の刃の部分は鋼製であり、鎌の中の土を切ることが出来る。鎬の刃の部分は鋼製であり、土を掘ることが出来る。鎌と鎬のどちらを使用するかは、作業の目的によって異なる。
関係資料

戦後補償ネットワークFAX
1-12

外務省報道ぶり
13-15

新聞切り抜き
「慰安婦」・戦後問題関連
16-128

新聞切り抜き
女性・人権問題関連
129-165

新聞切り抜き
AWF関連
166
戦後補償実現！FAX速報 No.330 2001.3.31

■編集・発行：戦後補償ネットワーク
■〒102-0072 東京都千代田区錦田橋4-5-18-301
■FAX:03(3237)0287 ■TEL:03(3237)0217 ■URL:members.aol.com/cfrtyo99/sub3.htm
■受付料：月額1000円（税別）■郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」
■銀行口座：東京三菱銀行神保町支店（普通）013-1173765 同 ■E-mail:cfrtyo@aol.com

■広島高裁、開館裁判 審判決を取り消し、請求棄却。被っ害者、補償は「立法府の裁量」

3月29日広島高裁（川波利明裁判長）は、被っ害者元「慰安婦」3人（内1人死亡）と元女子勤労挺身隊員7人が国公追加賠償及合計1億6300万円の賠償を求める関東裁判（92年12月提訴）の控訴審裁判で、国の立法不作為による過失を認定し、元「慰安婦」に1人30万円の支払いを命じた98年4月の1審山口高裁下関支部の判断を取り消し、原告の訴えを全面的に棄却する逆判決を言い渡した。裁判は、「原告が元慰安婦いないし元挺身隊員として受けた被害の重大さ、その情状がかんがうると、これらに対する補償を可能とする立法措置が講じられていないことについて不満を抱く原告らの心には容するに余りある」としながらも、「賠償の立法義務が一義的に行われているのは、国が不作為が国家賠償の対象になるのは憲法の条文的な文言に違反しているような例外的な場合に限られる」とし、「補償問題の対象は立法府の裁量的判断にゆだねられている」と述べた。元勤労挺身隊員の請求に対しても「国との関係、徴用関係の成立は認められず、国に債務不履行はない」とした。元「慰安婦」の原告の内、河原女（29歳、32万さんは昨年死亡、李順德（59歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦德さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦德さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦德さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦德さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦德さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持ってきて裁判日に食としてやっていったが、何回も何回も言っていみて、6年間もひと目目には、ひじかがくて話したくなのに、裁判で繰り返し聞かれ、話させられた。今は巡暗な気持ち。死んでも死んでも繰り返し続ける」と語り、元勤身隊員の梁錦徳さん（69歳）さんは、「日本が悪い」と、数年持
て否定し、恩給法などが対象を日本国歳入所有者に限定している点についても「立法政策の当否はともかく、直ちに権衡の平等原則に違反しているとは言えない」と述べ、「人道に対する罪は、国家に対し、個人を裁判所の処罰に服させる義務を負わせるに過ぎず、国家の民事責任を基礎づけるものとは言えない」と退けた。また未払い賃金の請求権についても「65年日本政府が実施に伴う韓国史の権衡法により消減した」と否定した。90年代に訴えが続き、戦後補償裁判のさきがけとなった訴訟で、判決が注目されたが、これまで示された各地の裁判所の判断を踏襲した内容となった。裁判長退廷後、怒った原告が書記官に詰め寄り、礼をつったり、弁護士を立てて号泣するなど混乱した。判決後の記者会見で、原告の沈美子（シム・ミエ、77）さんは「判決には非常に胸が痛む。とても腹が立つ」と語った。原告側は控訴する方針。（3/26 時事、共同、Nikkei、朝日、毎日、読売、東京、日経、産経・夕刊）

◆大阪地裁・日鉄大阪元勤用工務裁決も韓国人原告の請求棄却。違法な強制労働は認定

27日大阪地裁（岡原裁判員長）は、裁判中に旧日本製鉄大阪製作所で強制労働させられた韓国人元勤用工の呂連海（ル・ジャン・ヘ、77）さんと申千珠（シン・チョン、74）さんが97年12月に新日鉄と国に未払い賃金や慰謝料など合計3800万円を求めた訴訟で、2人の就労状況については違法な強制労働だったことを認めながらも、「旧日本国府の行為による個人の損失に国は賠償責任を負わない」「日本製鉄が戦後4社に解散し、内2社が合併してできた新日鉄はこの種の債務を承継していない」と述べ、請求を棄却した。また、日本製鉄が法務局に供託した原告らの未払い賃金については「正確な金額は求められず、供託は無効で、本来の債務は消滅しない」と述べた。呂さんらは判決後裁判員に「供託された金は一体誰の金なのか？」と詰め寄り、記者会見でも「僕が分を返してくれない会社がどこにある？」と訴えた。（3/26 時事、共同、Nikkei、朝日、毎日）

◆「花岡平和友好基金」が発足。8月以降2億5千円を被害者に支給予定

昨年11月の花岡慰霊設立を受けて設立された「花岡平和友好基金」の運用委員会が正式に発足したことを運営委員長の田中宏志（田中宏志大教授・中国人強制連行を考える会代表）が27日午後で発表した。26日に設立の第1回の運用委員会が開かれて、鹿島が中国歴史学会に信託した5億円の基金の内、2億5千円を被害者・遺族に支給する。花岡事件の被害者986人とその遺族が対象となるが現在までに判明しているのは生存者65人と遺族約350人、今年以降2億5千円を慰霊事業補助と遺族の育英基金に当てる。6月30日に行われる慰霊祭に生存者・遺族の参加を呼びかける。（3/27 共同、朝日、毎日、読売、日経）

■＜案内＞ILO勧告の履行を求める4・4集会

4月4日（水）18:30、労働スエコ東京（八丁堀）、報告「ILO勧告の意義と履行を求める運動の方向性」中村宏（能谷大教授）、「強く＝国会議員・ILO提出委員、他。主催＝法連・企業責任追及裁判全国ネットワーク T03-5210-9816（矢野）、F03-3234-1006。

■＜案内＞在日の人権保護を支える会・満さん高裁判決を検討し最寄駅に居る学習会

4月7日（土）18:00、パセ・ホール（神田パセ）、講師＝河田浩一（神奈川大学教授）、松谷邦雄、中下裕子（弁護士）、連絡先 T0422-41-0251、F03-3785-1182。

■＜案内＞厚生労働省観光課で発表された人骨問題を究明する会・恒例"お花見ワーク 2001"

4月8日（日）11:50、都営大江戸線若松河田町駅、河田口出口集合、参加費＝資料代＝500円。14:30「厚生省報告」報告集会（新宿区障害者センター講理）、T090-2421-7986（長谷川）
戦後補償実現！FAX速報 No. 331 2014.4.7

【速報・発行：戦後補償ネットワーク】
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-6-15-301
FAX：03 (3237) 0287 TEL：03 (3237) 0217 URL：members.aol.com/cfrtyc99/sub3.htm

受信料：月額1000円（切手代込）
郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」
銀行口座：三菱東京銀行神田支店（普通）013-1173765 同E-mail：cfrtyc@aol.com

【最高裁、在日韓国人元軍属賠償年金訴訟上告棄却】差別施設、「法的解決望む」意見も

4月5日最高裁判第1号事件（井岡一夫裁判員）は、在日韓国人で元日本軍軍属の石成基（シタ・ンギ）さん（79）と陳石一（チャン・ギ）さん（91年逝去）の遺族が厚生労働相を相手取って第2次大戦で負傷した原告らに戦争被害者護持法に基づく障害年金の支給を求めた訴訟の上告棄却を言い渡し、上告を棄却し、原告敗訴を確定した。国際を理由に被侵害年金が支給されないのは法の下の平等を定めた憲法に違反すると障害年金の請求却下処分取消しを求めた訴訟だったが、判決は「日本人の軍人軍属と在日韓国人の軍人軍属との間に差別が生じていたことは認めない」と指摘したものの、「戦争被害に対する補償は、憲法の主導思想とこて」で「非命金の裁量的判断にゆだねられたもの」とし、「国際請求権に関する総括書の差別措置」も「立法府の裁量を著しく逸脱したものとまでいえず、憲法違反とはいえないと述べ、請求を退けた。なお、裁判官の内、弁護士出身の木森武久裁判員は遺族意見の中で「ほとんどの法の下の平等を反映する」と述べ、昨年制定された弾力金等支給法も「性格が不確定で、差別状態の解消に充分とは評価しがたい。人道的見地に立脚した明確な法的解決が望まれる」との見解を示した。1944年にマーシャル諸島で飛行場建設中に米軍の投弾撃殺を浴び右腕を失い、195年に厚生省に障害者年金を請求し、請求を棄却され、現在横浜で入院中の石成基さんは「非常に失望した」と報じた。病状が悪く、あまり話せない状態だったが、4月から施行された弾力金等支給法については「よかった法律なので申請する意思はある」と述べた。一方、遺族の長男の長男の長男（47、在日住）は「納得のいく答えをもらえず、かっかりした、父から直接得た恨みの感情は生涯残えない」と述べた。報じて見た遺族の新高隆弁護士は「差別と認めながら、なぜ最高裁はもっと踏み込みないのか？」と語り、金敏得弁護士は「最高裁は憲法と人権の愛を愛である。日韓協定の問題など提起した法律判断を回避した」と批判した。（4/5日刊・朝日、毎日、読売夕刊、*判決文書は最高裁ホームペページで閲覧可）

【国連も譲歩】クマラスワミ報告発表、「慰安婦」慰問を無視する日本政府を批判

ジェネラルで開かれている第57回国連人権委員会で2日「女性に対する暴力」特別報告者のラディカ・クマラスワミの報告書が公表された（文書番号 E/CN.4/2007/53）。第25節にわたる今年の報告書でも冒頭の調査」と国別事例の「日本」の項で「慰安婦問題」という節を設け、1ページを割いて「日本政府は道義的責任を認めたにもかかわらず、法的責任を受け入れ被害者に賠償を支払うことを拒否している。特別報告者の96年の勧告を実施する試みもなければ、人権小委員会の特別報告者に行った勧告を実施する試みもない」と厳しく日本政府を批判。「アジア女性基金」（「国際基金」）の現状や日本国内での裁判の処理と米国ワシントン在日大使への催促、昨年12月の「慰安婦問題国際法会議」開催などを情報として提供している。同報告者が日本の「慰安婦」問題を取り上げたのは今回で4回目で、とくに96年に朝鮮・韓国・日本の裁判を踏まえ、日本政府に対し道義的責任の認可、逮捕と資料公開、被害者への文書での謝罪、個人賠償、責任者処罰、教育の強化などを勧告した。教科書問題など日本政府の取り組みの後進は明らかで、今回の人権委員会でアジア各国政府代表からも批判されるともみられる。（4/7朝日夕刊）
検定教科書発表、加害記述が大幅復活。アジア各国からの批判高まる

3日文部科学省は来年春から小中学教科書の検定結果を発表したが、加害の記述が大幅に復活し、「新しい歴史教科書をつくる会」メンバーらが抗議した扶桑社版中学歴史、公民教科書は検定意見を受け入れて大幅に修正し、合格した。これを受け韩国、北朝鮮、中国、台湾、香港、ベトナムなどの政府とマスコミ、各種団体、研究者ら一斉に反発、外交関係のある各政府は外交ルートを通じて公式に抗議、市民団体はデモなどの行動を繰り返した。韩国国政院問題対策協議会は4日ソウルの日本大使館前で集会を開き、非難声明を日本大使館に手渡し。香港抗議者も市民団体の抗議を受けた。韩国政府は6日外交通商省、教育庁など関係省庁担当官部で構成する対日工作対策本部を設けた。「子どもと教科書全国ネット21」など12の市民団体や日教組失も3日批判のアピールや抗議を出した。再修正は厳しいとみられ、今後は現状まで続く抗議となると期待される。「つくる会」側は採択率10%を目標に抗議キャンペーンを行う構え。(4/4-7各紙)

フィリピンの元「慰安婦」らが森首相に書簡送り、謝罪と補償を要求

3月30日フィリピンの元「慰安婦」43人は森首相に書簡を送り、「被害者が国民基金を受け取れないが政府が法的責任を認め、謝罪と補償を行うべきであり、裁判で棄権されても1人でも被害者が生きている限り正義を要求し続ける」と宣言、法的補償を実現する補償法案の制定に尽力するよう求めた。リラ・ピリピーナ前共同代表のアモティ・バラバディ亞さんが署名している。(4/13)CR

ミロシェビッチ・ユーゴ前大統領逮捕、近く議会で国際法廷協力法制定促進付け

ユーゴスラビア連邦のミロシェビッチ前大統領は1日不正蓄財と職務乱用の疑いで治安部隊に逮捕された。前大統領はベオグラード拘置所に送られたが、前大統領と司法当局との交渉をめぐるセルビアと戦争犯罪問題は3日裁判所で前大統領「ハーグ国際法廷には引き渡されないと条件で裁判に応じた」と証言した。国連旧ユーゴ国際戦犯法廷のホルティウス事務官は5日ベオグラード入山し、セルビア共和国司法相、ユーゴ連邦法廷法相に前大統領の逮捕状を送った。国際法廷は即時引き渡しを要求しているが、コシュトゥニツァ連邦大統領は「当面引き渡す考えはなく」と拒否している。4日連邦法相は前大統領の身柄引渡しを含む国際法廷との協力に関する法案を完成させたと表明。同法案が5月末連邦議会で成立後に引き渡しの道が開かれる可能性が高い。(4/2-7各紙)

【案内】日本軍「慰安婦」・強制労働国連NGO連絡会

4月12日(木)19:00、新宿補償ネット事務所(飯田恵)、ILO専門家委員会・国連連合国連国連連合国連国連連合国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国連国の報告について。資料代=200円。T03-3237-0217,F03-3237-0287。

【案内】強制連行・強制労働フォーラムⅡ

4月13日(金)18:00、全国教育文化会館(東京)、報告1強制労働裁判の動向、2中国・韓国訴訟と米国の集団訴訟、ILO勧告、3花岡和解と花岡基金の今後、4ドイツ連邦基盤と日本基金の展望。参加費=1000円。主催＝同実行委員会 T03-3318-6151。

【案内】戦争被害追認法を実現する市民会議第2回戦争被害に関する真相究明研究会

4月14日(土)14:00、新宿消費生活センター(飯田恵)、「被害された『記憶』を再生するアーカイブスの役割」論演正人(国文学研究資料館教授)。資料代=500円。T03-3238-2560。

【証言】韓国人元「慰安婦」フン・ハルモニ、カンボジアで逝去：戦後もカンボジアで暮らしていた韓国人元「慰安婦」フン(李納ミ)ハルモニが2月15日亡くなった。推定76歳。

【裁判情報】4月10日(火)10:00 江原道選挙訴訟控訴審第1回公判、東京高裁。
4月12日(木)13:30 東京麻疹裁判控訴審第5回公判、東京高裁808号(山田昭夫氏証言)
戦後補償実現！ FAX速報 No.332 2001.4.14

■編集・発行：戦後補償ネットワーク ■〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-5-16-301
■FAX: 03(3237)0287 ■TEL: 03(3237)0217 ■URL：members.aol.com/cfrtty99/sub3.htm
■受信料：月額1000円（税抜可） ■郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」
■銀行口座：東京三菱銀行神保町支店（普通）013-1173765 同 ■E-mail：cfrtty@aol.com

◆最高裁さらに2件の在日韓国人元軍属慰安婦問題訴訟上告棄却。付言：補償意見もなしこれ

4月13日最高裁第三小法廷（元原利文裁判長）は、在日韓国人で元日本軍軍属の姜氏（フランソワ・ジェイ）氏（86、滋賀県在住）と故鄭韓哲（っしこ・シン）氏（92年74歳で逝去、大阪府）の遺族が厚生労働省を相手取第2次大戦で旧日本軍軍属として強制連行された原告らに戦後補償問題を提起した2件の訴訟の判決を言い渡し、いずれも上告を棄却した。5日に判決のあった石成武（ししょ・マキ）氏（79）と故鄭石一（ししょ・カン）氏（49年逝去）の遺族による訴訟（東京高裁大阪支院）と同様に原告が法廷事務官を日本国国務者に対し提起しているのは法の下の平等を定めた憲法に違反すると損害金の請求が合法的解釈を求める訴訟だったが、先述と同じ様に「戦争被害に対する補償は、憲法の予想しないところので「立法府の裁量的判断にゆだねられたもの」とし、国交条項の存置も「立法府の裁量を著しく逸脱したものとまではいえず、憲法14条違反とはいいえない」と請求を退けた。姜氏の訴訟では2審の大阪高等裁判決が「憲法の平等原則に違反する疑いがある」（99.10.5）と言及し、鄭氏の訴訟でも2審大阪地方裁判決が「日本人と比べて差別の程度は重大で憲法違反の疑いがある」（99.10.5）と述べ、2審大阪高等裁判決が「今後の立法政策に重大な影響があるべきだ」（99.9.5）との見解を示していた。なお、5日の第一小法廷（井崎一正裁判長）では差別状態は認め、5人の裁判官の1人が補足意見内で「人道の見地に立脚した明確な法的解釈が望まれる」との見解を示したが、これはそうした見解もなく一層後退した内容だった。姜氏の裁判官が「日本人と同じように戦争に行かれ、右手切られて、何が棄却だ。差別じゃないか」と抗議した。昨年成立した軍慰安婦等支給法による支給申請書の撤回を今年1月1日から始まっているが姜氏は受取られない意向をすでに表明している。鄭氏の遺族は在日韓国人のため同法の支給の対象外。（4/13時事・朝日・毎日・読売夕刊）

◆国連人権委で教科書、「慰安婦問題」で韓国・北朝鮮・中国が激しく日本政府を批判

ジュネーブで開かれている第57回国連人権委員会では9日10日「女性に対する暴力」の議題の中で、韓国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）政府代表が「慰安婦」や教科書問題を取り上げ、それによって日本政府を厳しく批判した。韓国の鄭漢哲大使は「歴史の歪曲を示し、誤正措置を取るべきだ」と発言、北朝鮮の金ヨンホ代表も「L O Oはアジア女性基金は被害者の配慮問題の解決に至らないと述べている。日本は過去の犯罪の責任を受け入れるべき」を主張した。日本の原口善夫大使は「村山氏の発言をお絶わって表明、アジア女性基金に協力している。教科書は著者に生歴史に触れられるよう学習できない。補償問題は各国条約に基づいて解決し、2度にわたって反論した。韓国が2回、北朝鮮が1回反論し、98年マクドナルドの報告がアジア女性基金は被害者を公的の補償を支払う日本の責任に応じるものではないとしている」（韓国）などと厳しく批判。NGO「女性・家族・関連するアジア太平洋フォーラム」が「過去10年間日本は特別報告者の勧告の実行を拒否し、教科書を歪曲してきた。国連人権委の任にやるべきではなく、世界平和を誇る資格はない」と述べた。11日には「子どもの権利の保護」の討論で再び北朝鮮が日本の教科書問題を取り上げて「歴史の歪曲を強く非難し、拒否する」と発言。日本政府代表の反論に北朝鮮が反論を提出し、いずれの国も真実の教育へのアクセスを保証すべきで、国家は歴
史を歪曲してはならない」（韓国）。なぜ特別報告者は踏襲について何もされてないと指摘しているのか？（北朝鮮）と応戦。さらに中国も反論を余儀なくし、日本政府の発言を拒否する。
過去の歴史については日本による正しい認識は日本社会だけでなく、アジアと世界にも関係する。日本が責任を逃すようにするのちの残念」と批判した。韓国政府が「慰安婦」問題で発言したのは2年ぶり。4/9 寿事、10 紙元・日中、11 赤旗、速報、週報）

◆教科書抗議、韓国は大使館を再設立した。
中韓も再修復要求。韓国国会議員回向日

日本の歴史教科書歪曲問題で韓国政府は崔相龍駐日大使を10日一時召還し、強い抗議の意を示した。また韓日議員連盟（金文喆会長）も来月4日からソウルで開催予定の第16回韓日議員連盟定期総会の開催延期を求める要請を行った。10日に金沢市（民主）、元総選（自由）、平成会（和）、在日市民会（在日）が来日し、外務省に訪日規制の実施を求める手配を訪れ拒否。金沢市議員らは11日から衆議院議員会館前で抗議の断行にに入った。10日韓国の大統領外交官団（政治、経済、文化）との懇談の中で初めて教科書の記述を直接提言し、教科書の修正の過程や新たな修正を通じて円滑に解決されることを望む」と合意を求める。12日に京韓日議員連盟 Holds in Japan 4/9 金文智会長が来日し、外務省に訪日規制の実施を求める手配を訪れ拒否。金沢市議員らは13日毎日新聞との会見で再修復要求の見通しを示し、「我々の具体的な対策を示すに至らないのに、前もって“忘れない”と言うのは理解に苦しむ」と日本側を批判した。一時帰国中の崔相龍駐日大使は13日韓国法務大臣との懇談で、「最も象徴的な歴史的事実の承認は『慰安婦』問題の削除だ。全世界が知っている事実である。教科書で必ず触れるべきだ。」と懇談した。責任は日本政府にあり、日本に返り咲き、首相や外相と会談し、間違いないに対しては修正を求める」と述べた。同大使は天皇・皇后が観光予定の16日、韓国オペラ公演にも欠席する見込み。また15日韓国の李万燮会長は「歴史の歪曲は韓国の協力関係の発展と平和と和解の要因を大きく損なう」と伝える毎日新聞誌で、12日来日した李商傑（韓華）と金元植（日本）、李商傑（民主）、「歴史問題」研究会会長、金家弘（同）議員が桜宮大寺本堂副議長に手配。4人の議員は13日伊藤正一郎と韓語連合会長らとともに会合を求めたほか、「歴史的強制被害者問題解決促進法案」を推進する民主・共産・社民などの議員団とも懇談し、連携を深めることが合意した。

◆議員会館前月例サイレント・デモ50回を突破。18日（水）午前11時半から第51回

「慰安婦」問題の早期立法解決を求めて96年から毎月第3水曜日午前11時半から12時半まで参議院議員会館前で行われている月例サイレント・デモが3月21日第50回に達し、第51回が今週18日（木）に行われる。サイレント・デモ後は全員で資料などを配布する予定。誰でも自由に参加できる。呼びかけ＝「慰安婦」問題の立法解決を求める会 T03-3262-6646。

＜ご案内＞【訪朝報告と討論】南北和解と戦後補償を考える②
朝鮮民主主義人民共和国の戦争被害と戦後補償
4月19日（木）18:00、シナワール東京1セミナー室（仮田店、03-5211-2310）
＜第1部＞報告「朝鮮民主主義人民共和国の被害者と交流して」／土屋公憲（朝日新聞）
金英姬（財務）、前田隆（有光）＜第2部＞問題提起と意見交換「南北朝鮮と戦後補償」／ゲスト＝李範元（立教大学）、全浩男（朝鮮新論論）委員。参加費500円。呼びかけ＝戦後処理の立法を求める法律家・有志の会/戦後補償ネットワークほか T03-3237-0217
戦後賠償実現！FAX速報 No.333 2001.4.21

戦後賠償実現！FAX速報 No.333 2001.4.21

各地の歴史教科書虚偽改訂が進む。日韓大首は日本に改選、来月初めに再修定要請の予定

日本の歴史教科書虚偽改訂が進む。4月18日には東京、ソウル、マニラ、ニューヨークなどで同日デモとなった。韓国の元「慰安婦」と支援者、超党派の国会議員20余名と高校生180人の合計約250人はソウルの日本大使館前で抗議を行い、歴史教科書の再修正を訴えた。ニューヨークでは国連本部前に在米米国・韓国人ら数百人が集まって抗議デモが行われた。ロスでも17日日本総領事館前で約200人が参加してデモが行われた。

韓国に一時帰国していた崔相龍駐日大使は19日総辞し、同日に河野外相に韓外相からの親書を手渡し、誓約に力入れると20日には町田文相と会談、韓国側の意向を伝達した。河野外相は「大手の話は非常に重く受け止めることは」と述べ、町田文相は「再修正の難しさを前提として、教科書以外の分野で何ができるか検討したい」と答えた。韓国政府は19日日本の歴史教科書虚偽改訂法導入の第2回会合を開き、20日までに検討教科書の第1次分冊作業を終え、21日から元駐日大使や学者・マスコミ関係者ら12人からなる諮問委員会に今後の対策などの意見を取り、今月中に政府の対応案を決定、今月末5月初めに日本政府に再修正を含めた要求を伝える予定。なお、11日から衆議院議員会館で抗議の即食を続けていた金沢議員はデルタクらがかかわり16日6日間にわたるハンスホフを中止した。日本を訪問し、帰国した日韓会議委員や韓国の国会などで一緒に民主党総裁強制をる者や発言者などから「一層の石破化」を指摘。警戒と怒りが高まっている。韓国総務課問題対策協議会は25日に被害者2人と代表を日本に送り、27日文部科学省前で直接抗議を行う予定。

今4日には日本政府に覚書を送って抗議した台湾政府も7日同例の再抗議の無効を駐日経済文化代表処を通じて行った。また20日には立法会(国会)で田外交、先教育、先学、先護士を招待する超党派の立法委員(国会監視)が「実際日本政府に歴史の真実に立ち戻り求める集会」を開いた。朝鮮民主主義人民共和国も7日外務省報道官が陸軍明報を発表している。アジア各国の新聞記事などは以下のURLが詳しい：member.nifty.ne.jp/htaguchi/index.html（4/7-23新刊ICR）

◆英議会下院が「慰安婦」訴訟を支持する決議採択。米国務省人権白書も「慰安婦」問題表記

英議会下院は3月21日「慰安婦」被害者らが日本政府を訴える訴訟を支持する決議案が採択した。アラン・シンプソン議員とアルス・マホン議員が提案したもので、「1931年から45年にかけて日本が占領地で約20万人を徴用する少女や若い女性を組織的に日本軍のための性奴隷として強制的に働かせ、「慰安所」で強姦・拷問し、生存できた人たちは25％程度とされる歴史に留意し、現在生存者が各地の法廷で日本政府に正義を求める訴訟を下院は歓迎し、人道に対する罪の法的責任を回避しようと「主権免除」を日本政府が主張することを拒否する」という強い内容。2月下旬に米国務省が発表した世界各国の人権現状についての次年度報告書(人権白書)も昨年4月に続いて日本を含む31件の「慰安婦」問題を取り上げ、日本政府が被害者への個人補償を拒否し、国際的な批判を受けていることを報告している。(ICR)

◆「戦時性強制労働者問題解決促進法案」に海外の被害者関係団体から支持表明続く

3月21日に民主・共産・社会党が衆議院に共同提案した「戦時性強制労働者問題の解決の促進に関する法律案」に対する海外の被害者関係団体からの支持が広がっている。韓国総務課
問題対策協議会、台北市婦女教授社会福利事業基金、フィリピンのアリガテソント・レピペ・ヨッサラ、オランダの対日道義請求補償財団などが歓迎・支持声明を発表しているほか、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の「従軍慰安婦」太平洋戦争被害者補償対策委員会も渋谷会長長名で 18 日「従軍慰安婦問題の立法解決を求める会の土屋公秀会長に書簡を送り、法案の立法化への支持と連帯を表明した。共和国の団体が同法案への態度を正式に表明したのは初めて。法案は「従軍慰安婦問題の立法解決を求める会ニュース」第23号（9月）や「ビーズネット・ニュース」4月号などが全文紹介している。申請者はF03-3237-0237へ請求すれば入手できる（別途80円）」。「従軍慰安婦問題の立法解決を求める会」の設立を受けて3月末から請願署名の提出を開始した。今期請願署名の終了日は5月末。IAC

◆「国民基金」村山理事長が所提の「お詫びの手紙」は「日本政府の正式謝罪」と発言

社会党機関誌の「月刊社会民主」5月号では「女性のためのアジア平和国民基金」の村山富市理事長（元首相）のインタビューを掲載。インタビューに答えて村山理事長は、同基金をとおして「謝罪金を手配する被害者が同様に受け取る首長の「お詫びの手紙」は「日本政府の正式謝罪」を主張し、同基金以外に「国が主体となって補償できる訪れがない」と主張し、読者に基金への協力を訴えている。「お詫びの手紙」を「政府の正式謝罪」と言い切るのは政府および基金の責任者としては初めてとみられ、今後の展開を呼ぶ可能性がある。なお、同基金は20日大阪市で国際報告会を開き、基金への協力を呼びかけた。（10共）

◆欧州の裁判情報：ベルギーが「人道に対する罪」を裁く国際法例の初の裁判開始

3日ドイツ南部のラーフェンスブルク地方裁判所第2次大戦中強制労働を監督し、ユダヤ人7人を射殺した元ナチス親衛隊のユルシス・フィール被告（88）に禁固12年の実刑判決を言い渡した。（4/5朝刊）15日にボスニアに展開する平和安定化部隊（SFOR）はボスニア・ヘルツェゴビナ内戦終末期の1995年に起きた「スレブレンツァの虐殺」で中心的役割を果たしたとの容疑で「セルビア人共和国」軍のドラザン・オブレノビッチ司令官を逮捕し、ハーグに移送。16日に連合国裁判所戦犯法廷に引き渡された。（4/17朝刊）17日にベルギーの重罪裁判所は1994年制定の「人道に対する罪」を対象にした国際法による処刑を求める裁判を開始し、94年ルワンダ内戦で虐殺に関与した容疑でベルギー在住のルワンダ人の教授や大学教授4人の審理を開始した。4人の被告はベルギー国内法による起訴は無効と主張するも、予審裁判ではすでに170人の証言でルワンダが周辺で集めており、5月中に判決が出る見通しという。最高裁判所は終身刑。ルワンダ虐殺については、ルワンダの国内法廷、国連ルワンダ国際法廷（カンダーニア）とベルギー法廷の3つの法廷が併行して開かれることがあり、ルワンダ政府は裁判を歓迎しながらも「虐殺の非実態を十分知られないベルギー人に対するの」（証言）との誤解もあるとも。4/18朝刊）他方、18日ユーラシア連邦のベオグラード地裁は99年春のNATOのエコノマ国による被害に対する「戦争犯罪」の罪で起訴されていたクリントン米前大統領ら欧米首脳14人に懲役20年の判決を言い渡し、逮捕状を発行した。国連国裁判所戦犯法廷に抗議して提訴されたもので、被告不在のまま裁判が進められた。（4/19朝刊）

■＜案内＞歴史の実話を読むための会長：歴史とはそのものか2001

4月29日（日）13:40（開場13:20）、東京都中小企業会館（銀座）、証言・戦争体験者の証言、報告／中国歴史への取材を通じて（戸崎一朗）、参加費：500円、T/F0426-44-3104（前田）。

【裁判情報】ミ・サ.MaxLength：12日最高裁に上告。4月24日（火）11:00西区建設訴訟14回公判、広島地裁304号。4月24日（火）14:00オランダのFOW訴訟控訴審第15回公判、東京地裁812号。4月26日（木）14:00日鉄株式会社運送裁判第3回公判、東京地方606号。
戦後補償実現！FAX速報 No 334 2001.4.30

◆編集・発行：戦後補償ネットワーク 〒102-0072 東京都千代田区総本町 4-5-15-301
FAX: 03 (3237) 0287 TEL: 03 (3237) 0217 URL: members.aol.com/cfrty99/sub3.htm
受信料：月額1000円（切手代）郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」
銀行口座：三菱東京銀行神保町支店（普通）013-1-173765 同 E-mail: cfrty99@aol.com

◆ニュージーランド政府も元日本軍捕虜・民間抑留者らに1人3万NZドル支給を発表
ニュージーランド政府は戦没者慰霊日「アンザックデー」前日の4月24日、第2次大戦中の旧日本軍捕虜、民間抑留者と遺族に1人3万NZドル（約153万円）を支払うことを発表した。対象者は約150人という。98年12月にカナダ政府が元日本軍捕虜に1人2万4千カナダドル（約184万円）を支払い、同様に11月にオランダ政府が1人3万5000ギルダー（約16万円、320万円）を支払ったことから、支給発表の前に続く措置で、旧連合国で残るオーストラリア政府や米軍が追随して同様の措置を取るのは間の問題とみられる。（4/25毎日=時事）

◆独裁会、ナチス強制労働補償基金の東京・旧ソ連への先行支払いのための法改正案
23日来日中のドイツ連邦議会（下院）ウェルフ党・ティールセ党議員（余信礼）は、米国での工場探検の推進が遅れているためナチス強制労働補償基金の支払開始が遅れている問題で、訴訟を起こしているユダヤ人団体とは別に、東京や旧ソ連の被害者に補償金を先行して支払いよう連邦議会に提案を表明した。5月の議会で分割授与に必要な法改正を討議する一方で、夏までの補償開始を促すもの。ティールセ議員は「被害者は高齢者が多い」と指摘した。強制労働被害者は東京や旧ソ連を中心に約150万人とみられるが、ナチス被害者連盟のロン・エーバース氏は、「高齢のため被害者は昨年夏からで70万人が死に、今年夏までにさらに2万4千人が亡くなる可能性がある」という。補償金の支払い開始が遅れていることに抗議し、3月末にはベルリンの首相府前で被害者と支援者が24時間の抗議行動を行った。（4/17朝日、24毎日）

◆韓国政府、日本の歴史教科書の検討終了、5月4日に20〜40項目の再修正要求
日本の歴史教科書問題で26日韓国在日同盟問題対策協議会の金允玉・池田初共同代表と元「慰安婦」の黄錦周さん（82）、金淳礼さん（78）が文部科学省に訪れ、教科書改訂の担当者に対して直接抗議し、再検を求める要望書を提出した。これに対し内閣担当者は「現在、国際協力のための指導要領で定めている内容を国が出版社に書かせよう指導はできない」と回答した。27日には国会で座り込みを行った。韓国政府は30日日本政府に伝える再修正要求をまとめた。韓流在日交通相の4日には金道判国務総理大使に手渡し予定。韓国のマスコミなどによれば「慰安婦」の問題や「植民地支配＝太平洋戦争の正当化」を含む日本史から現代史まで20〜40項目の再修正要求になるという。「つくる会」教科書だけでなく他の7社も対象とされている。再修正が拒否された場合、日本の大衆文化への影響は否めないとも報じられている。（4/25〜30合同）

◆小泉新政策、教科書問題改善に一応努力の模様。広東と戸惑いも広がる
総理官邸でプールに先立つ小泉純一郎氏を首班とする新政策が26日に発足、田中真紀子外相、速水敦子文部科学相が就任した。憲法改正・靖国参拝を公言する新政府に当初中国、韓国などは受け入れず国内での関係は緊張を示したが、政権発足後は首相、外相、文相とも教科書問題での改善を口にし、前向きな姿勢を示している。とくに中国との関係で配慮を示す田中同僚は「つくる会」教科書を記者会見で批判した。韓国からは金文化観光相が1日来日し、連
山文部科学相らと会う予定。戦後補償問題については従来からの政府見解は変わらないで
みられる。（4/24-30 各紙）

**水産庁間西訴訟、大阪高裁成り立。国と県の責任認める裁判員3名 1950万円賠償命令**

熊本・鹿児島県から関西に住人水産業者を認定患者と遺族 97 人が、熊本県とチッ
ソを相手に総額約 3 億円の賠償を求める水産業間西訴訟の控訴審の判決が 27 日大阪
高裁（岡部崇明裁判長）で言い渡され、高裁は国と県の行政責任を高裁レベルで初めて認定
1 審の大阪地裁判決（94 年）を踏まえて、原告患者 58 人（内 20 人死亡）の内 51 人に対して 1 人
850〜450 万円、総額約 1950 万円の支払いを命じた。1600〜1800 万円の補償金が支給さ
れる認定患者に認められた人数は延べ約 1 万 7 千人の申請に対しこれまで全国で 2265 人だけ。
未認定患者の補償を求めて各地の裁判所に提訴していたが、96 年村山内閣が未認定患者約
1 万人に一律 250 万円を支払う政治解決を図り、全国 7 地裁・高裁で行われていた訴訟事が
取り下げられ、間西訴訟のみが継続していた。地域段階では行政責任を認める判断が否定
した判断が各 3 件ずつに分かれて、高裁判決は今回初めて、関西裁判所の判断が否認され
した形で最終的に解決に至った。提訴以来 19 年の闘いを経ての勝訴に川上敏行原告団長（76）は「すっ
tたと/or ものような気持ち。原告だけの勝利ではない。本当によかった」と語った。（4/27 各紙夕刊）

**広島平和記念公園内に韓国・朝鮮人被爆者を含む「南北統一碑」建設で合意**

13 日在日大韓民国国民団（民団）広島県地方本部と在日朝鮮人総連合会（総連）広島県本部とは
広島市は原爆犠牲者の韓国・朝鮮人を慰霊する「南北統一碑」を広島市の平和公園
内に建設することで基本合意した。99 年に公園内に移設された「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」の近くに建
設される。「建設時期や碑文の内容は今後検討する」（4/14 昼刊）一方、28 日
韓国・大邱市では「原爆被害者とともに歩む市民の会」が設立された。韓国で被爆者を支援
する市民団体ができたのは初めてで、今後北朝鮮や日本の被爆者との交流も進め、平和で核
兵器のない世界をめざす。（韓国・核許認証連携 4/14）

**国中康夫長野知事が松代大本営跡地を視察、保存に前向き発言**

25 日田中康夫長野県知事が第 2 次大戦末期に日本軍が大本営を移転するために朝鮮人を
強制運行・労働させて作った松代大本営跡地を視察した。長野県知事
の視察は初めてで、秘書官消火研究所長の生徒の案内で場内を見て学んだ後、国の呈
敬状を文化庁に長野市が申請していることについて「市は国の保
護を待つ、視察することのでなく、世界にとって残すべきものなので、みなし
と一緒に松代大本営の歴史的意味を発信していきたい」と語った。（4/26 共同）

■『資料案内シベリア隔離を考える緊急シンポジウム』開催記念シベリア強制労働の責任を問う

昨年 7 月に東京で開催された緊急シンポジウム『いまシベリア隔離問題を考える・シベ
リア強制労働の責任を問う』の記録を、在日市民団体の支援により、山エラ・日
本歴史研究センター所長・藤本茂一（シベリア弁護団）主催で 86 頁 240 円
の発行を予定。発行申込先は全国隔離者補償協議会 T/P0235-24-0369。

【裁判情報】●延期されていた中国人「慰安婦」初 1次訴訟判決公判：5 月 30 日（水）13:10
東京地裁 712 号に期日決定。報告集会は 18:30 シベリアワーク東京で。
●5 月 8 日（火）16:30 台湾元「慰安婦」第 8 回公判、東京地裁 627 号。
戦後補償実現！FAX速報 No.335 2015.5.8.

小泉純一郎首相の所信表明演説、教科書・戦後処理への言及なし

小泉純一郎首相の所信表明演説が7日国会で行われたが、教科書や戦後処理問題についての言及は一切なかった。日米同盟を基軸に日中、日韓の関係の大切さをあいまいに説くだけでなく、歴史認識や外交政策の構築改革の可能性はみられない。

戦前国会に日本による強制動員被害の真相究明法提出へ

韓国の與党議員で構成する「国と文化を考える議員の会」と韓国連邦問題問題対策協議会、中央問題研究所など4つのNPOが「日本連邦下、強制動員被害の真相究明に関する特別法案」を国会に提出し、成立をめざすことを4月15日に明らかにし、24日国会内に公聴会を行った。この法案は、大統領直属の委員会を設置し、軍人、軍属、労務者、慰安婦など日本による強制動員被害者たちの真相究明をめざすもの。

ベトナム、アルジェリアでの虐殺告白、米仏であいくつ

米民主党の次期大統領有力候補の一人ボブ・ケリー前上院議員（67）は4月26日ニューヨークで記者会見し、32年前の69年にベトナムの農村タイヨン村で米女性が指揮する海軍特殊部隊のゲリラ掃討作戦中、非武装の女性や老人、子供21人を殺害したと告白した。ゲリラ側の発表を受けて応援した中で起きたもので、「ゲリラ兵を殺した」ばかり思っていただけのが、後になって民間人と知り、今も深刻感にさいなまれている。
心を蔽すためと軍の出動は他人の命を奪うことになると民衆に知らせたからだという」と語った。メディアは「ベトナム戦争英雄の告白」として大々的に報道している。5月3日付のベトナム共产党機関紙「フィナンデン」は「リー家の告白は義早くと誇との対する良心の呵責を示した」と評価し、同日会見したベトナム当局者も「リー家の帰国事件で民衆が供出された被害は甚大だが、ベトナムは伝統的に和解と寛容の精神を持ってい る」ことを、補償を要求する考えはないと表明した。一方、アルジェリア独立戦争中の1955-57年に仏軍情報機関を率い、後に逃亡したポール・オサレ元将軍（83）も最近発表 した回顧録の中で、アルジェリア解放戦線（FLN）の幹部を拷問、自殺に見せかけ殺害したことを告白し、当時当職だったミッテラン元大統領もこれを承認していたと記録し、 訴訟を呼んでいる。シラク大統領は4日アルジェリア戦争中の残虐行為を非難する声明を 発表し、オサレ元将軍の逃亡名義停止という異例の決定を行った。元将軍は仏有識者に「逮捕・自首させることができ国家の意思を考慮していた。良心に恥じることはない」（証言）し、 ベリに部下のある人権 NGO「世界人権連盟」は同氏を仏検察当局に告発した。仏共産党や総 連の大阪、東京に調整委員会を設置を要求している。（4/23 情報、4/4 明日、8月3日・読売）

■＜案内＞「慰安婦」問題の早期解決を！第52回サイレント・デモ＆講演会
5月15日（水）11:30、国会議員会館前、13:00 国会議員に資料配布・要請行動。呼びかけは「慰安婦」問題の立法解決を求める会T03-3262-6646・090-4384-1418、F03-3237-0287。

■＜案内＞命あるうちに解決を！「日本軍性暴力被害者」のお話を聞く Advice会
5月18日（木）10:30、衆議院第2議員館会館第1集会室、主催＝東京女性平和連合、主催＝参議院議員会館、主催＝下関裁判を生かす会 T/F0422-48-1662（山崎）。

■＜案内＞アジアの平和と朝鮮半島の統一を求める第5回日韓共同シンポジウム
5月20日（土）18:00、文京区民センター、米軍による老舗和住民虐殺被害者証言ほか。主催＝前進会議会 T/F03-5684-0194。

■＜案内＞アジア・沖縄平和まつり in 池袋
5月20日（日）10:00、池袋西口公園、参加者・スタッフ募集中。連絡先＝T03-3267-9995、F03-3267-0158（平和と生活をむすぶ会）。

■＜資料案内＞『シベリア拘留』スターリンの補償たち——ソ連機密資料が語る全容——
ヴィクトル・カルボ著、長谷川治訳。ロシアの公文書館機密資料などを精査し、監獄 による日本人死亡者は9万2千人余と推定。ソ連側のシステムなどを詳述。北海道新聞社刊、2500 円。

【裁判情報】＜報告＞三菱高島釜山訴訟：4月20日釜山地方裁判所第6回公判が開かれた。元被告の金文哲さんに対する本人尋問が行われた。金文哲は強制連行の経緯と釜山での生活、被爆当時の状況やその後の状況について陳述した。被告側の反駁尋問は次回6月行われる。当日、公益財団（バクチヤク）さんが代わって金文哲さんが監視を受ける。公判の模様をKBSが4月24日TV放映した。

＜予定＞5月17日（木）13:30 中国・山西省性暴力被害者裁判第10回公判（東京地方裁判所第6号）（原告本人尋問＝趙洋敏・高昇起・李愛芳）予定。12:30 会議出席。18:30 報告説明会（東京ウィメンズプラザ1F視聴室）。5月18日（金）10:30 中国人強制連行第2次裁判第10回公判、東京地方裁判所第6号。（5月21日（月）13:30 中国・総理裁判第23回公判、東京地方裁判所第5号。5月24日（木）11:00 東京地方裁判所第6号公判、東京地方裁判所第6号。・集会や裁判情報の掲載希望は、FAX03-3237-0287 か E-mail：e-fryto@aal.com へ3週間前までにお送り下さい。スペースの関係で全部紹介できないこともあります。）